

## 財団の経営基盤強化 (法人会計等)

### 1. 実施方針

昨年4月からの公益財団法人への移行を契機として、さらに自立した運営を目指した財団経営を進めるとともに、県民に対する情報発信・財団運営の透明化に向けたさらなる取組みの強化を図る。

### 2. 実施計画

#### (1) 財団機能を十分発揮するための組織体制の構築

特に、研究開発支援分野において、県や関係機関との役割分担を明確にし、財団としての役割を果たすために必要な機能・態勢を整備するなど、財団が事業を実施するのに最適な組織体制を構築する。

#### (2) 職員の専門性と資質の向上に向けた方策の検討

中核職員が持つ専門知識やノウハウを的確に後進に伝承する仕組みを構築するとともに、職員の資質をさらに向上させるための方策を検討し実行する。

#### (3) 財務体質の強化等

##### ① 賛助会費の確保

賛助会員に対するサービスの充実を図り、会員の理解を得ながら賛助会費の確保を図る。(目標額：12,000千円)

##### ② 出捐金の確保

財団の活動及びその成果について積極的な情報公開、周知・広報活動に努め、企業等の理解を得ながら、更なる出捐金の確保に努める。

##### ③ 基金のあり方検討

海洋技術振興基金、技術振興基金、地域産業活性化基金等、終期が設定されている基金について、新たな基金の創設を含めた対応策を検討する。

④ 徹底した事務事業の見直し等

定型的な日常業務等（勤怠管理業務・出張関係・事務決裁等）の見直し及び事務作業の電子化を一層推進するとともに、制度の見直しや内部管理経費の徹底した節減による経費削減に努める。

（４）情報公開・広報活動の推進

財団の事業活動やその成果などを、支援事業の対象である中小企業だけでなく、一般県民にも十分理解いただけるよう、あらゆる媒体を活用した、わかりやすい広報の充実を図る。

- ・ 財団の知名度を向上させる新たな広報媒体の検討と活用
- ・ 財団広報誌とホームページの充実
- ・ 県内各地に出向いての制度説明会の実施
- ・ 財団の支援活動による成功事例のさらなる発信 など